

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社協和日成

【英訳名】 KYOWANISSEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 村 眞 隆

【本店の所在の場所】 東京都中央区入船三丁目8番5号

【電話番号】 03(6328)5600 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務企画本部長 佐々木 秀 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区入船三丁目8番5号

【電話番号】 03(6328)5600 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務企画本部長 佐々木 秀 一

【縦覧に供する場所】 株式会社協和日成 神奈川支店
(神奈川県川崎市高津区末長四丁目7番8号)
株式会社協和日成 埼玉支店
(埼玉県さいたま市中央区上峰四丁目6番15号)
株式会社協和日成 千葉支店
(千葉県千葉市美浜区幕張西三丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 累計期間	第69期 第2四半期 累計期間	第68期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	15,562,337	14,832,763	35,649,576
経常利益 (千円)	327,730	337,317	1,350,523
四半期(当期)純利益 (千円)	240,772	304,838	874,076
持分法を適用した場合の 投資利益(△は投資損失) (千円)	△18,868	△21,281	7,334
資本金 (千円)	590,000	590,000	590,000
発行済株式総数 (株)	11,800,000	11,800,000	11,800,000
純資産額 (千円)	12,079,359	12,667,797	12,654,929
総資産額 (千円)	21,408,972	21,806,385	22,174,857
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.91	26.48	75.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	15.00
自己資本比率 (%)	56.42	58.09	57.07
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	130,196	121,394	1,966,331
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△8,107	△240,164	486,307
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△291,694	△301,319	△422,273
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,614,612	6,394,494	6,814,583

回次	第68期 第2四半期 会計期間	第69期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.10	12.73

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済状況は、日銀による金融緩和策の継続や政府の経済財政政策を背景に、非製造業における企業収益が堅調に推移したほか、インバウンド需要についても緩やかに拡大したものの、円高や英国のEU離脱を始めとした欧米の政治リスク、中国の成長率の鈍化により製造業においては生産・輸出が伸び悩み、設備投資も活発さを欠く状況で推移いたしました。また、人手不足による雇用や所得環境は堅調に推移したものの、税・社会保険料等の増加に伴う可処分所得の伸び悩みや、将来の負担増に対する防衛意識の高まりなど消費マインドの改善は鈍く、不順であった天候の影響もあり、個人消費も停滞気味で推移し、総体的には足踏み状況となりました。

このような経済環境のもと当社におきましては、堅調な住宅着工状況や各ガス事業者の安定した設備投資計画によりガス設備新設工事、ガス導管工事ともに受注を大幅に伸ばすことができましたが、前年度からの繰越案件が少なかったことから、多くの案件が第3四半期以降の完成となりました。また、建築土木工事事業については、土木関連工事の受注が順調に推移した一方で、給排水衛生設備工事関連においては施工状況を勘案した受注となりました。この結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高14,832百万円（前年同期比4.7%減）となりましたが、比較的利益率の高い工事の完成が多かったことにより、営業利益は328百万円（前年同期比22.5%増）、経常利益は337百万円（前年同期比2.9%増）となりました。また、投資有価証券売却益92百万円等を特別利益に計上したことにより、四半期純利益は304百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

ガス工事業

ガス設備新設工事においては、良好な受注環境の中、順調に受注を確保いたしました。集合住宅給湯・暖房工事やGHP工事については、建築工期の関係により、多くが第3四半期以降の完成となりました。また、ガス導管工事においては、静岡ガス株式会社をはじめとした他エリアのガス事業者の設備投資計画による受注について、堅調に推移いたしました。しかしながら、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画による受注について、大幅に伸ばすことができたものの、前年度からの繰越案件が少なかったことに加え、夏場以降の天候不良の影響による工事の遅延等により、案件の多くが第3四半期以降の完成となりました。この結果、13,056百万円（前年同期比3.6%減）となりましたが、ガス設備において比較的利益率の高い工事の完成が多かったことにより、経常利益は435百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

建築・土木工事業

水道局関連工事においては安定した受注を確保することができたほか、ゴルフ場等のイリゲーション工事においても、前年度からの大型繰越案件が完成するなど堅調に推移いたしました。しかしながら、工場施設関連の営繕工事において、各顧客工場における大規模計画工事が減少したことに加え、東京電力株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事や電設保守工事についても、引き続き発注者側の徹底したコスト管理施策の実施により厳しい受注環境を強いられました。また、新築建物に関連した給排水衛生設備工事においては、受注環境の改善に伴い採算を十分確保できる状況となっておりますが、手持案件の進捗状況や施工能力を勘案した上での選別受注をいたしました。この結果、売上高は1,560百万円（前年同期比12.6%減）、経常損失41百万円（前年同期は33百万円の経常損失）となりました。

その他事業

機器販売部門において、これまでの地域別担当制から一部変更をし、リフォーム工事専従担当者の設置による効率的なリフォーム対応や一般ガス機器販売における担当エリア需要家との接点機会の強化を図ったものの、依然として続く販売競争の激化により、リフォーム工事、一般ガス機器販売ともに減少しました。この結果、売上高179百万円（前年同期比10.4%減）、経常損失39百万円（前年同期は35百万円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末の22,174百万円に比べ368百万円減少し、21,806百万円となりました。これは、未成工事支出金が1,587百万円増加しましたが、完成工事未収入金が1,763百万円減少したことに加え、現金及び預金が420百万円減少したことなどが主な要因であります。

負債合計は、前事業年度末の9,519百万円に比べて381百万円減少し、9,138百万円となりました。これは、未成工事受入金が1,009百万円増加しましたが、工事未払金が743百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産合計は、前事業年度末の12,654百万円に比べて12百万円増加し、12,667百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が119百万円減少したことに加え、配当金に係る利益剰余金が172百万円減少しましたが、当第2四半期純利益を304百万円計上したことにより、利益剰余金が132百万円増加したことなどが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、6,394百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間の営業活動による資金は121百万円の収入（前年同期は130百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少1,830百万円、未成工事受入金の増加1,009百万円などであり、主なマイナス要因は、未成工事支出金の増加1,587百万円、仕入債務の減少811百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間の投資活動による資金は240百万円の支出（前年同期は8百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入97百万円などであり、主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出303百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間の財務活動による資金は301百万円の支出（前年同期は291百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出119百万円、配当金の支払171百万円などであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は18百万円であります。

(6) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							割合 (%)	金額 (千円)	
第68期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	ガス工事業	10,677,703	13,892,380	24,570,083	13,577,090	10,992,992	26.5	2,918,005	14,353,997
	建築・土木工 事業	2,056,810	2,976,021	5,032,831	1,784,933	3,247,898	27.2	883,522	2,188,851
	計	12,734,513	16,868,401	29,602,914	15,362,024	14,240,890	26.7	3,801,527	16,542,849
	その他事業	13,066	199,830	212,896	200,313	12,583	8.7	1,099	201,412
	合計	12,747,579	17,068,231	29,815,811	15,562,337	14,253,473	26.7	3,802,627	16,744,261
第69期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	ガス工事業	10,173,254	16,592,114	26,765,369	13,092,927	13,672,441	19.4	2,651,364	14,407,873
	建築・土木工 事業	2,558,478	2,030,608	4,589,087	1,560,294	3,028,792	21.6	654,884	1,892,827
	計	12,731,733	18,622,723	31,354,456	14,653,222	16,701,234	19.8	3,306,249	16,300,701
	その他事業	10,608	188,047	198,655	179,540	19,115	1.1	207	179,736
	合計	12,742,341	18,810,770	31,553,112	14,832,763	16,720,349	19.8	3,306,456	16,480,438

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期売上高にも当該増減額が含まれております。
2. 次期繰越高の施工高は、手持工事高における支出金より推定したものであります。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。
4. セグメント間取引については、相殺消去しております。
5. ガス工事業の売上高は工材販売手数料等、前期36,280千円、当期36,163千円を含んでおります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、 100株であります。
計	11,800,000	11,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	—	11,800,000	—	590,000	—	1,909

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
城北興業株式会社	東京都渋谷区東2丁目5番38号	1,770	15.00
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5番20号	1,062	9.00
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	629	5.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	570	4.83
森田 ユリ	神奈川県茅ヶ崎市	500	4.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	400	3.39
株式会社アルファロード	東京都目黒区中目黒1丁目1番42号	394	3.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	350	2.97
北村 眞隆	東京都大田区	346	2.93
協和日成社員持株会	東京都中央区入船3丁目8番5号	327	2.78
計	—	6,349	53.81

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,510,800	115,108	—
単元未満株式	普通株式 2,100	—	—
発行済株式総数	11,800,000	—	—
総株主の議決権	—	115,108	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和日成	東京都中央区入船 三丁目8番5号	287,100	—	287,100	2.43
計	—	287,100	—	287,100	2.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、藍監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,814,583	6,394,494
受取手形	709,955	642,960
完成工事未収入金	5,712,640	3,949,350
未成工事支出金	1,760,935	3,348,891
商品及び製品	3,486	4,472
原材料及び貯蔵品	54,571	55,289
その他	681,463	890,292
貸倒引当金	△19,860	△14,670
流動資産合計	15,717,776	15,271,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,836,626	1,794,412
機械装置及び運搬具（純額）	10,205	10,546
工具、器具及び備品（純額）	109,828	123,857
土地	1,917,881	1,917,881
リース資産（純額）	24,400	20,195
有形固定資産合計	3,898,942	3,866,892
無形固定資産		
リース資産	41,341	35,838
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	68,666	63,163
投資その他の資産		
投資有価証券	1,971,832	2,102,995
その他	546,714	531,388
貸倒引当金	△29,075	△29,135
投資その他の資産合計	2,489,471	2,605,249
固定資産合計	6,457,080	6,535,304
資産合計	22,174,857	21,806,385

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	171,243	102,509
工事未払金	4,335,211	3,591,967
1年内返済予定の長期借入金	239,592	221,642
リース債務	20,785	20,708
未払法人税等	256,586	142,804
未成工事受入金	1,098,280	2,107,435
賞与引当金	661,569	684,272
その他	1,089,474	822,009
流動負債合計	7,872,743	7,693,350
固定負債		
長期借入金	101,846	—
リース債務	49,995	39,641
退職給付引当金	1,059,726	1,035,665
役員退職慰労引当金	235,722	229,937
資産除去債務	41,388	41,848
その他	158,504	98,143
固定負債合計	1,647,184	1,445,237
負債合計	9,519,928	9,138,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	11,507,233	11,639,379
自己株式	△35,865	△35,865
株主資本合計	12,063,286	12,195,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	591,642	472,365
評価・換算差額等合計	591,642	472,365
純資産合計	12,654,929	12,667,797
負債純資産合計	22,174,857	21,806,385

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	15,562,337	14,832,763
売上原価	14,069,448	13,312,094
売上総利益	1,492,888	1,520,668
販売費及び一般管理費	※ 1,224,578	※ 1,191,927
営業利益	268,309	328,741
営業外収益		
受取利息	1,445	695
受取配当金	23,329	28,366
受取手数料	14,927	9,234
貸倒引当金戻入額	4,040	5,131
雑収入	24,290	19,807
営業外収益合計	68,032	63,234
営業外費用		
支払利息	2,727	711
支払手数料	5,206	52,235
雑支出	677	1,711
営業外費用合計	8,611	54,658
経常利益	327,730	337,317
特別利益		
事業分離における移転利益	22,625	—
投資有価証券売却益	—	92,778
受取保険金	—	25,808
特別利益合計	22,625	118,587
特別損失		
固定資産除却損	5	67
ゴルフ会員権評価損	—	5,650
役員退職慰労金	—	6,150
特別損失合計	5	11,867
税引前四半期純利益	350,350	444,036
法人税、住民税及び事業税	108,285	129,225
法人税等調整額	1,292	9,972
法人税等合計	109,578	139,197
四半期純利益	240,772	304,838

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	350,350	444,036
減価償却費	98,492	92,744
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54,234	△5,131
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,143	22,702
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,390	△24,061
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△998	△5,785
受取利息及び受取配当金	△24,774	△29,061
支払利息	2,727	711
受取保険金	—	△25,808
事業分離における移転利益	△22,625	—
有形固定資産除却損	5	67
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△92,778
ゴルフ会員権評価損	—	5,650
役員退職慰労金	—	6,150
売上債権の増減額 (△は増加)	2,187,728	1,830,285
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,223,306	△1,587,955
たな卸資産の増減額 (△は増加)	150	△1,703
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	460,470	1,009,154
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,339,650	△811,977
その他	△186,639	△489,197
小計	287,228	338,044
利息及び配当金の受取額	24,763	29,056
利息の支払額	△2,276	△250
役員退職慰労金の支払額	—	△6,150
法人税等の支払額	△179,518	△239,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,196	121,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,434	△65,954
投資有価証券の取得による支出	△3,186	△303,251
投資有価証券の売却による収入	—	97,039
貸付けによる支出	△8,450	△20,000
貸付金の回収による収入	25,062	23,800
その他	13,900	28,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,107	△240,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	280,000	—
長期借入金の返済による支出	△399,820	△119,796
自己株式の取得による支出	△1,266	—
リース債務の返済による支出	△10,005	△10,431
配当金の支払額	△160,602	△171,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291,694	△301,319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△169,604	△420,089
現金及び現金同等物の期首残高	4,784,217	6,814,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,614,612	※ 6,394,494

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

- 1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

当第2四半期会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	3,500,000千円	3,500,000千円

(四半期損益計算書関係)

- ※ 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給与手当	413,675千円	387,424千円
賞与引当金繰入額	163,472千円	153,065千円
退職給付費用	20,503千円	43,920千円
役員退職慰労引当金繰入	17,739千円	16,266千円
法定福利費	111,296千円	102,667千円
減価償却費	44,532千円	40,507千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	4,914,612千円	6,394,494千円
預入期間3か月超の定期預金等	△300,000千円	－千円
現金及び現金同等物	4,614,612千円	6,394,494千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	161,216	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)は、記念配当5.00円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	172,692	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 平成28年3月31日	当第2四半期会計期間 平成28年9月30日
関連会社に対する投資の金額	241,269千円	241,269千円
持分法を適用した場合の投資の金額	399,422千円	377,140千円
	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△18,868千円	△21,281千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,540,810	1,784,933	200,313	15,526,057	36,280	15,562,337
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,540,810	1,784,933	200,313	15,526,057	36,280	15,562,337
セグメント利益又は損失(△)	409,545	△33,236	△35,163	341,146	△13,415	327,730

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額36,280千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額△13,415千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,056,764	1,560,294	179,540	14,796,600	36,163	14,832,763
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,056,764	1,560,294	179,540	14,796,600	36,163	14,832,763
セグメント利益又は損失(△)	435,521	△41,384	△39,283	354,852	△17,535	337,317

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額36,163千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額△17,535千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期累計期間のセグメント利益又は損失(△)への影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	20円91銭	26円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	240,772	304,838
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	240,772	304,838
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,514,691	11,512,852

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社協和日成
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷義雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林新太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第69期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和日成の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。